

# 中小企業動向 トピックス

## 2011年の中小企業景況見通し ～円高関連の不安要素高まる～

中小企業の2011年の景況見通しは、内需関連分野では持ち直しの動きが続くものの、外需関連分野では前年の反動や政策支援効果の一巡により、一服感がみられる結果となった。

円高に伴う取引先の海外生産の進展などが不安要素として高まっているが、限られた経営資源を有効活用することで対応しようとする姿が窺われた。

### 【調査概要】「2011年の中小企業景況見通し調査」

調査時点：2010年11月中旬（中小企業景況調査〔11月調査〕の付帯調査）

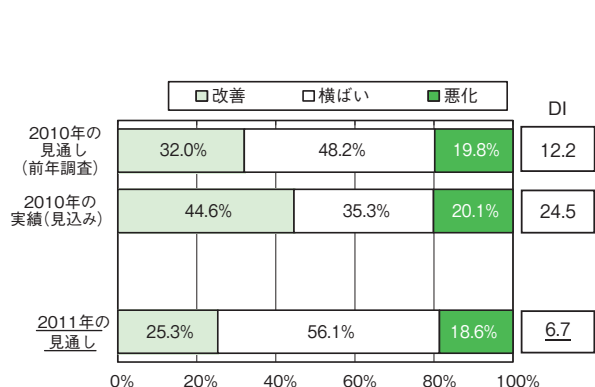
調査対象：三大都市圏（首都圏・中京圏・近畿圏）の公庫取引先900社

有効回答社数：552社（回答率61.3%）

### 内需関連は持ち直すも外需関連は一服感

まず2010年の業況（実績見込み）をみると、当初見通し（前年調査分）より「改善」企業割合が1割以上上昇した（図表1）。需要分野別にみると、設備投資関連や乗用車関連、および家電関連といった分野における改善度合いが大きくなっている。これらの分野は外需の動きにも強く影響を受ける分野（外需関連分野）であるが、2009年にリーマンショックの影響により大幅に落ち込んだことの反動や、中国等の新興諸国経済の盛り上がりに伴う輸出の増加といった要因に加え、エコカー補助金や家電エコポイントといった政策支援効果により国内の需要も強く喚起されたことに大きく影響を受けた結果、当初見通しよりも大幅に業況が上振れたものと考えられる。

図表1 2011年の業況見通し



(注) DI：「改善」割合－「悪化」割合

(需要分野別)

需要分野	改善	横ばい	悪化	DI
建設関連				
10年当初見通し	17.6%	47.2%	35.2%	▲17.6
10年実績(見込み)	28.7%	40.7%	30.6%	▲1.9
11年当初見通し	26.2%	51.4%	22.4%	3.8
設備投資関連				
10年当初見通し	40.4%	44.4%	15.2%	25.2
10年実績(見込み)	59.8%	29.0%	11.2%	48.6
11年当初見通し	26.7%	55.2%	18.1%	8.6
乗用車関連				
10年当初見通し	43.9%	40.3%	15.8%	28.1
10年実績(見込み)	67.2%	18.7%	14.1%	53.1
11年当初見通し	19.0%	50.8%	30.2%	▲11.2
家電関連				
10年当初見通し	40.7%	50.0%	9.3%	31.4
10年実績(見込み)	56.6%	35.9%	7.5%	49.1
11年当初見通し	28.8%	61.6%	9.6%	19.2
食生活・衣生活関連				
10年当初見通し	23.5%	59.2%	17.3%	6.2
10年実績(見込み)	38.1%	45.2%	16.7%	21.4
11年当初見通し	27.4%	60.7%	11.9%	15.5

1 需要分野とは、各企業の取り扱う製商品のうち、最もウェイトの大きいものについての最終需要先を聞き取り、その需要分野ごとに集計している

次に2011年の業況見通しは、「改善」見込み割合が約2割低下し、一方で「横ばい」見込み割合が約2割上昇するなど、改善度合いに一服感がみられる。特に、外需関連分野における「改善」見込み割合の低下幅が大きくなっている。国内市場における政策支援効果の縮小ないし剥落の影響が大きいことに加え、海外需要についても、依然として欧米経済を中心に不透明感が強いことなどが挙げられる。ただし外需関連分野の中でも、設備投資関連および家電関連については「悪化」見込み割合の上昇幅が小幅であることに対して、乗用車関連においては「悪化」見込み割合が前年実績対比で倍増しており、エコカー補助金制度終了による反動減の大きさを表している。

一方、建設関連や食生活・衣生活関連といった内需関連分野においては、「悪化」見込み割合が引き続き低下する動きを見せるなど、業況の下げ止まりないし緩やかな持ち直しの動きが続く見通しとなっている。

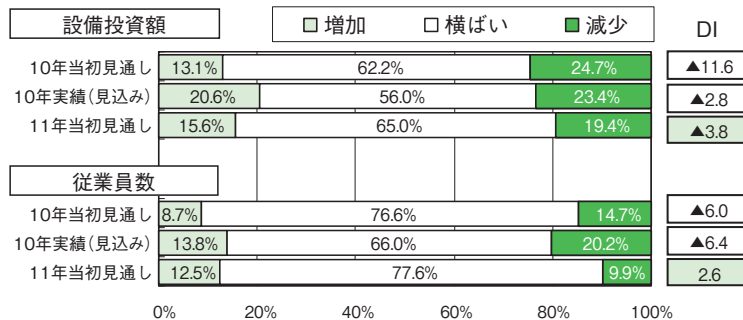
## 設備投資や雇用は下げ止まりの動きが明確に

2010年の中小企業の設備投資は、業況の上振れに連動する形で、前年より「増加」させた企業割合が当初見通しより上昇した。その結果、設備投資額DIは上方修正となった(図表2)。

2011年については、設備投資額DIは▲3.8と、見通しベースの水準としては過去と比較して高めの水準となっている。ただし、「増加」見込み割合は前年見通しからほとんど上昇しておらず、「減少」見込み割合が低下することによりDIが改善したといえる。中小企業の設備投資は、下げ止まりの動きは明確となっているものの、増勢の強まりについては未だ確認できない。

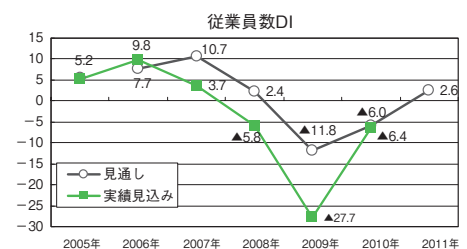
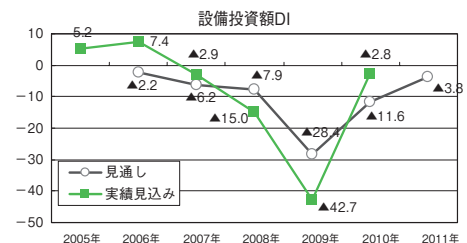
雇用の2011年の見通しについては、設備投資と同様に「増加」見込み割合は限定的な水準にとどまっているが、「減少」見込み割合が前年実績比で半減していることからDIが改善している。雇用についても、下げ止まりの動きが明確となっている。

図表2 設備投資額・従業員数の見通し



(注) DI: 「増加」割合 - 「減少」割合

(参考) 見通しおよび実績見込みの推移



## 円高関連の不安要素割合高まる

2011年に向けての不安要素は、「国内の消費低迷、販売不振」が昨年に引き続き最も高い割合を占めている。その次に、「原材料価格、燃料コストの高騰」が昨年より少し割合を高め、3番目の「取引先の経営不安、経営破たん」は、景気の回復に伴い順位を下げている(図表3)。

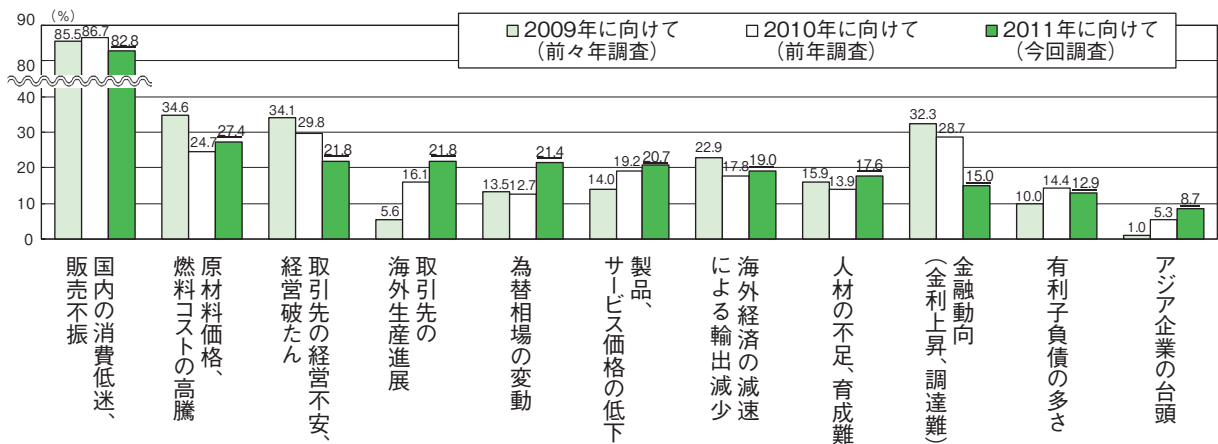
今回の特徴としては、為替動向が円高基調で推移していることを背景に、「為替相場の変動」そのものを不安要素に挙げる企業割合が高まっている（今回調査で最も高い上昇幅）ほか、それに連動した動きである「取引先の海外生産進展」（2番目の上昇幅）や「アジア企業の台頭」（4番目の上昇幅）を挙げる企業割合も高まっている。

一方で、過去の当調査において常に3割前後を占めていた「金融動向」が半減したり、「取引先の経営不安、経営破たん」もその割合が減少している。目先の企業業績に直結するような不安材料が後退しつつあるものの、より中長期的で、経営の根本を揺るがすような構造的な問題が台頭しつつあるといえる。

需要分野別に詳しく動きをみると、「為替相場の変動」および「アジア企業の台頭」については、家電関連分野が全ての需要分野の中で最も高い割合を示している。中国や韓国、台湾等の企業が急速に技術力を向上させていることに加え、このところの円高により日本企業の価格競争力が相対的に弱まっていること等から、2011年は一段と厳しい事業環境を余儀なくされることを不安視している。

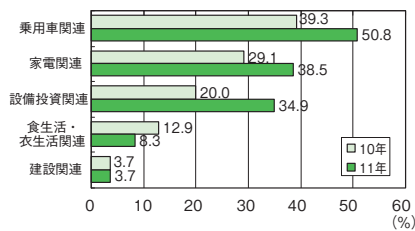
また「取引先の海外生産進展」で最も高い割合を示しているのは、乗用車関連分野である。エコカー補助金終了により停滞する国内市場をよそ目に、新興国市場を中心とした海外需要の増勢が続いているが、新興国市場のニーズに合致するようより廉価な乗用車生産の必要性や、停滞する国内市場で販売を維持するためにも価格を引き下げる必要があるなど、大幅なコスト削減が急務となっている。各完成車メーカーや、大手・中堅の各部品メーカーは、円高基調から輸出採算が低下している国内生産の比重を見直し、現地生産、現地調達動きを加速させてきている。これらの動きを受け、乗用車関連の中小企業の実に半数の企業が、「取引先の海外生産進展」を喫緊の課題として捉え、不安要素に挙げている。

図表3 翌年に向けての不安要素

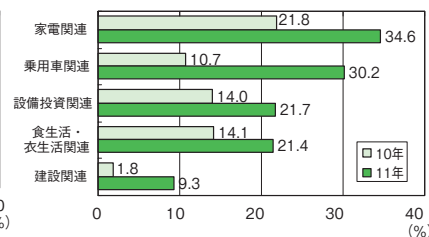


需要分野別

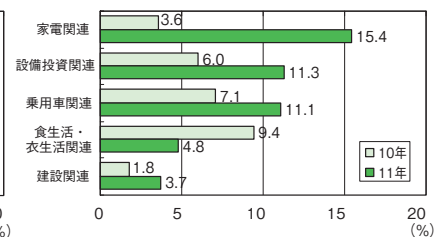
【取引先の海外生産進展】



【為替相場の変動】



【アジア企業の台頭】



(注) それぞれ11年における割合の高い順に記載

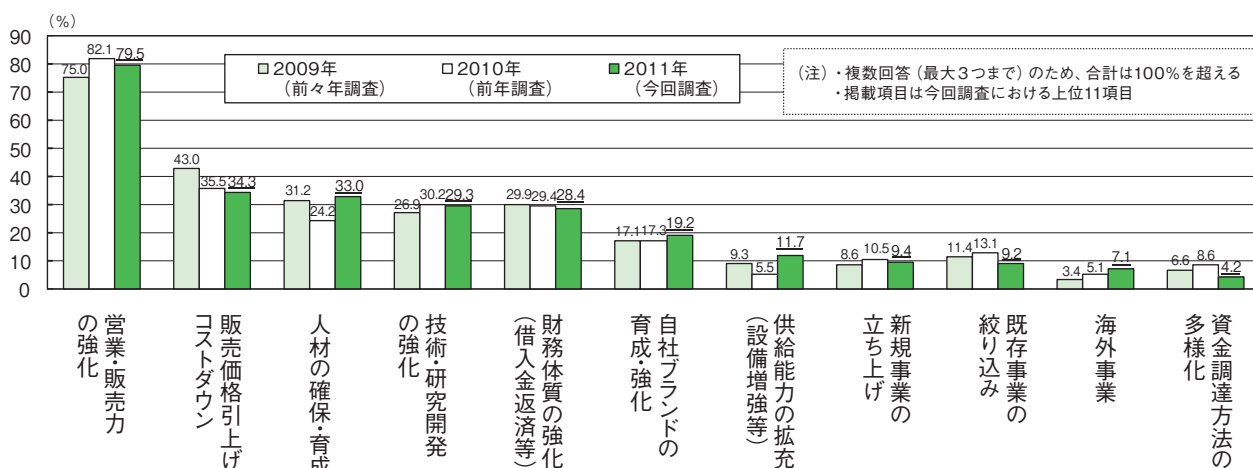
## 経営資源の強化に注力

経営基盤の強化に向けて注力していく分野を尋ねたところ、比率はやや下げたものの、前年調査までと同様に「営業・販売力の強化」を挙げる企業割合が最も高かった（図表4）。

今回調査において、前年対比で最も上昇幅の大きかった項目は「人材の確保・育成」であり、その次に上昇幅が大きかったのは「供給能力の拡充（設備増強等）」である。しかしながら、先項で確認したように、2011年の設備投資および雇用の見通しは依然として力強さに欠けるものであった。「人材の確保・育成」を挙げた企業の約8割、そして「供給能力の拡充」を挙げた企業の約6割が、2011年においても雇用や設備を増やさないとしている（図表5）。冒頭でみたように業況見通しの改善度合いにやや停滞感が見られる中で、たとえば全社的な生産体制の組替えを行なったり、工員の教育を行なって一人当たりの生産効率を高めたりすることで、限られた経営資源を有効活用して収益性を高め、先に不安要素として掲げられた諸々の問題に対応を図ろうとしているものと考えられる。

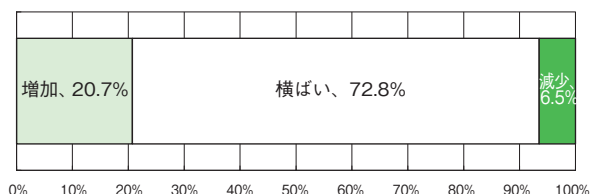
また、全体としての割合はまだ低いものの、「海外事業」を挙げる割合が年々高まっている。特に取引先の海外生産進展が強く懸念される乗用車関連分野についてみれば18.0%と、前年（7.0%）の倍以上となっている。これらの企業においても、新たな海外工場の取得や、あるいは現地人の管理者養成といった対応を行なう必要があり、「供給能力の拡充」や「人材の確保・育成」が伸張している一つの背景となっている。

図表4 経営基盤の強化に向けて注力する分野

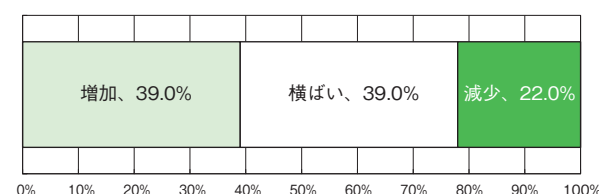


図表5

「人材の確保・育成」を挙げた企業による  
2011年の従業員数の見通し



「供給能力の拡充」を挙げた企業による  
2011年の設備投資額の見通し



(足立 裕介)

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>